

---

---

# 日本経済展望

2019年3月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

---

---

## 目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 3
◆トピック	p. 7
◆見通し	
経済	p. 8
物価、金融政策、金利	p. 9
◆内外市場データ	p. 10

### 調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	安井 洋輔	（ Tel: 03-6833-6334 Mail: yasui.yosuke@jri.co.jp ）
ファンダメンタルズ	村瀬 拓人	（ Tel: 03-6833-6096 Mail: murase.takuto@jri.co.jp ）
外需	石田 宏一	（ Tel: 03-6833-2806 Mail: ishida.koichi@jri.co.jp ）
企業部門	成瀬 道紀	（ Tel: 03-6833-8388 Mail: naruse.michinori@jri.co.jp ）
家計部門、雇用賃金	佐藤 貴憲	（ Tel: 03-6833-1694 Mail: sato.takanori@jri.co.jp ）
トピック	佐藤 貴憲	
物価、金融政策、金利	石田 宏一	
ファンダメンタルズ（現状分析）	浅野 洋介	（ Tel: 03-6833-6334 Mail: asano.tP31756@jri.co.jp ）

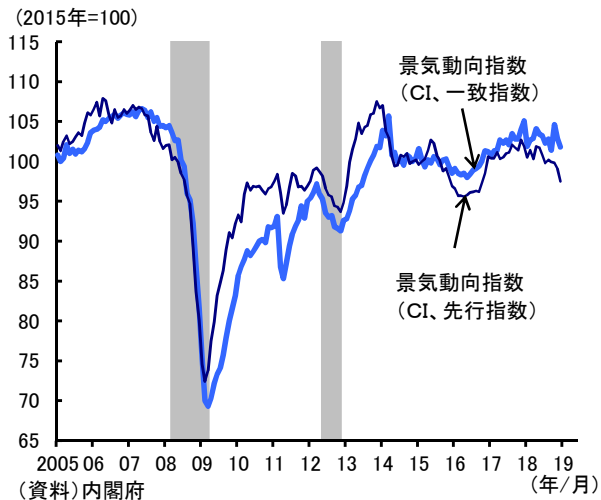
本資料は2019年3月1日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# 概況：景気に足踏み感

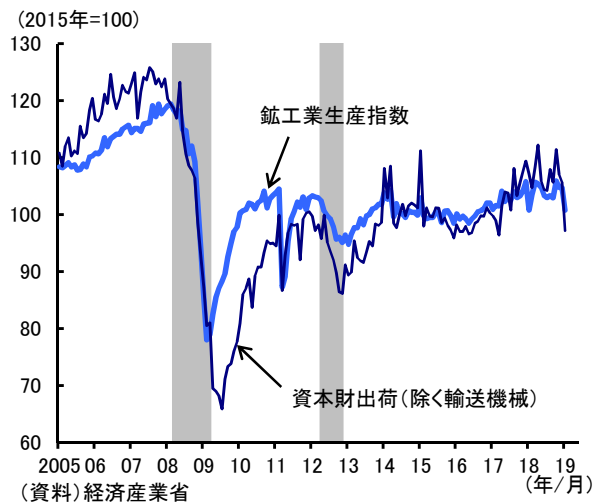
## 景気

CI一致指数は、卸売販売や投資財出荷の減少を背景に低下



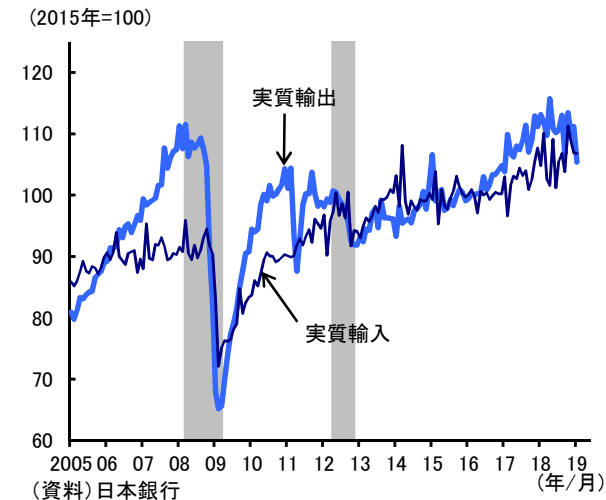
## 企業

鉱工業生産は資本財輸出の下振れを主に減産



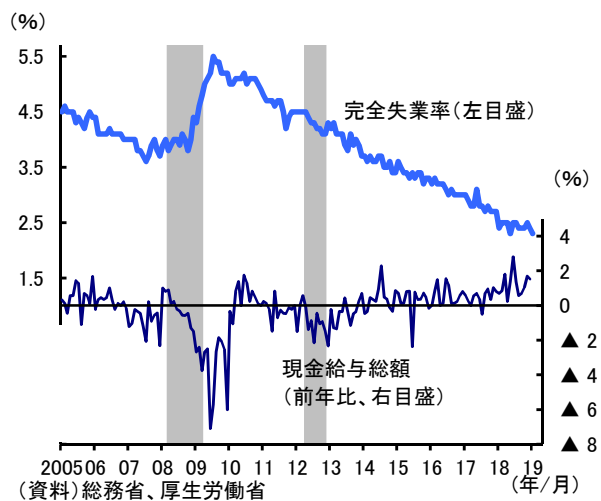
## 外需

輸出は中国向けを中心に大幅減少  
輸入は横ばい圏内



## 雇用所得

失業率は25年ぶりの低水準圏  
名目賃金は振れを伴いつつ増加基調



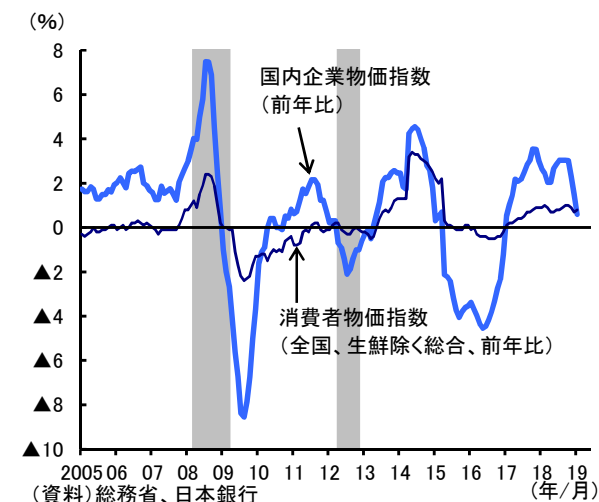
## 家計

実質消費は持ち直し  
住宅着工は貸家と分譲で大きく減少



## 物価

企業物価、消費者物価ともに原油安を主に伸びが鈍化



※シャドー部は景気後退期

# 内需は堅調も、外需が下振れ

## ◆10～12月期はプラス成長

2018年10～12月期の実質GDPは、自然災害による下振れがはく落したため、前期比年率+1.4%と2四半期ぶりのプラス成長。もっとも、中国向けを中心とした輸出の伸び悩みなどを背景に、外需の寄与度がマイナスとなったため、前期の減少分(同▲2.6%)を取り戻すことができず。

## ◆鉱工業生産は弱含み

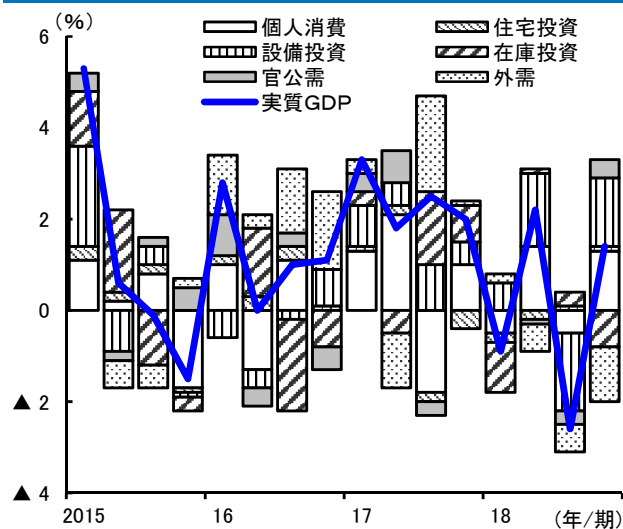
製造業の活動は足踏み。1月の鉱工業生産指数は前月比▲3.7%と3ヵ月連続の減産。輸出の減少を背景に、輸送機械や生産用機械など幅広い業種で下振れ。先行きも、2月は前月比+0.4%(予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省試算値)、3月は同▲1.6%と回復感に乏しい状況が持続。

## ◆家計部門は緩やかに回復

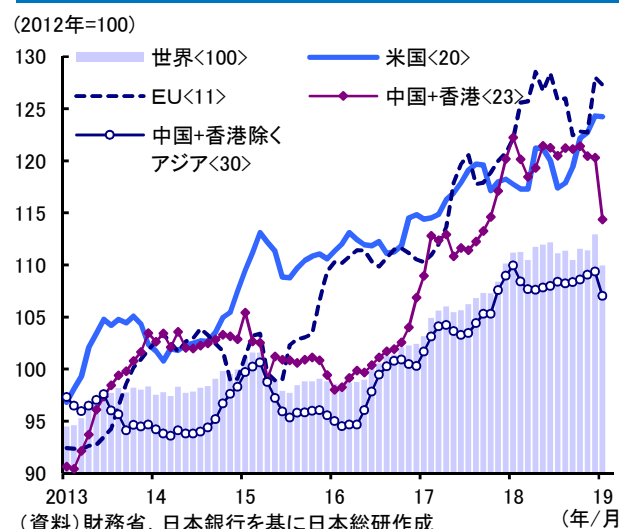
もっとも、雇用・所得環境は改善傾向が持続。失業率は25年ぶりの低水準圏を維持するなど、労働需給は引き続き逼迫。12月の現金給与総額も前年比+1.5%と増勢を維持。

これを受けて、個人消費は緩やかに持ち直し。株価下落などを背景に消費者マインドは弱含んでいるものの、総雇用者所得は緩やかな増加が持続。堅調な所得環境を受けて、消費総合指数も均してみると回復傾向を維持。

実質GDP成長率(前期比年率)



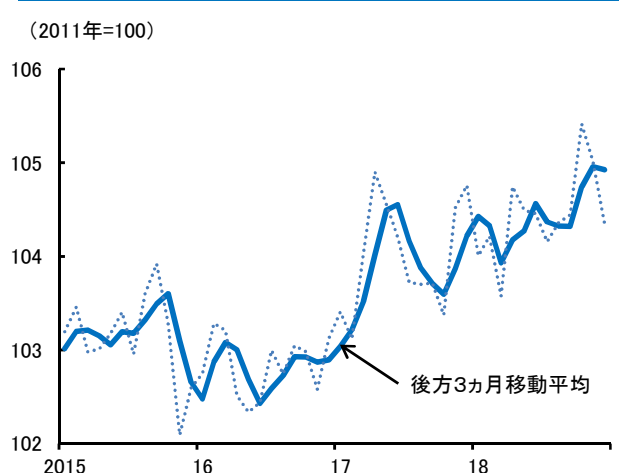
実質輸出(季調値)



鉱工業指数(季調値)



消費総合指数(季調値)



# 輸出は伸び悩み

## ◆財輸出は伸び悩み

1月の財輸出は、中国向けを中心に幅広い品目で減少。中国景気が一段と減速するなか、中間財や資本財、電子部品・デバイスの輸出が大きく減少。中国経済の影響を受けやすいASEAN向けの輸出も減少。

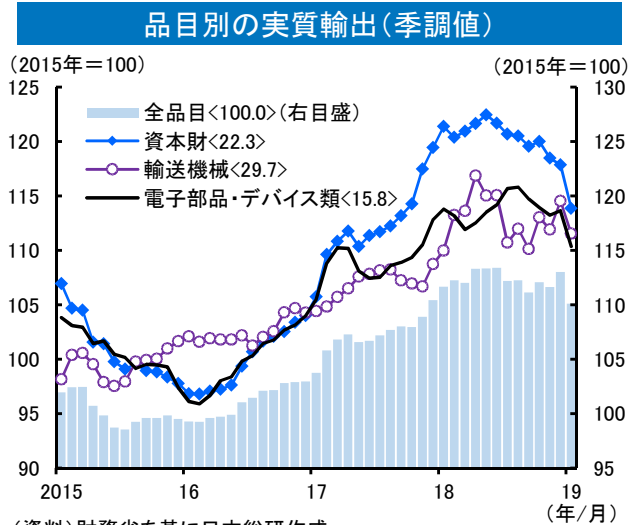
先行きを展望すると、財輸出は伸び悩みが続く見通し。景気が底堅く推移する先進国向けは堅調を維持するものの、景気減速が続く中国向けが減少を続けることが背景。

なお、日米の貿易摩擦が激化すれば、輸出への下振れ圧力がさらに強まるリスクも。日米物品貿易協定（TAG）の交渉開始で自動車関税の引き上げは当面猶予されたものの、自動車輸出の数量規制や為替条項が盛り込まれた場合、わが国輸出に大きな悪影響。

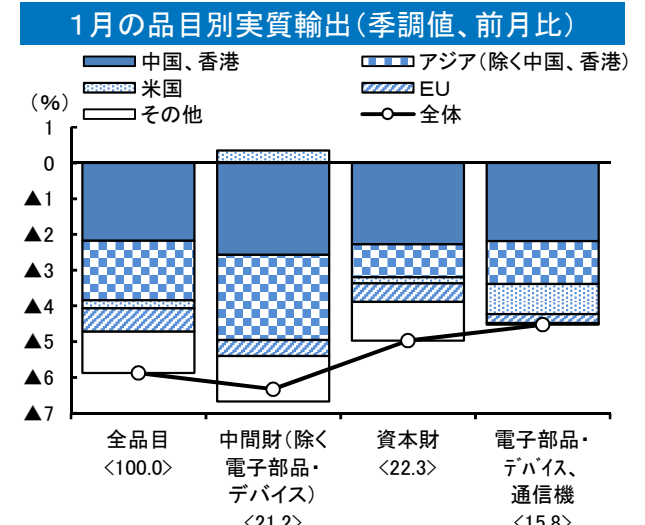
## ◆インバウンド需要は持ち直し

インバウンド需要は、観光客数、消費額ともに、自然災害による落ち込み前の水準を上回って推移。

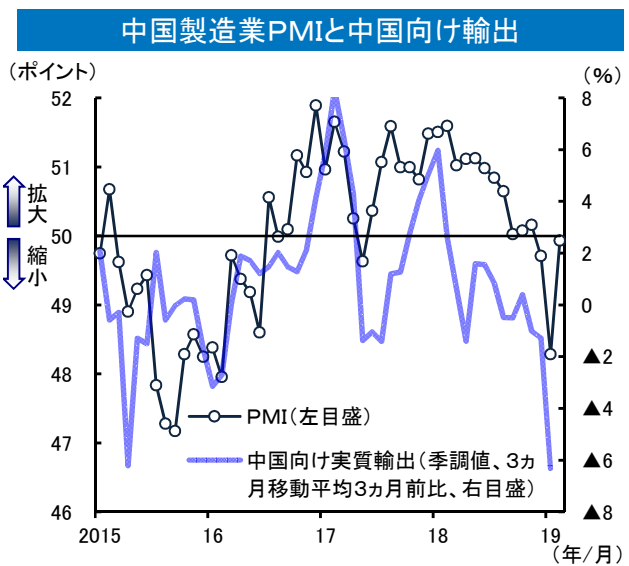
先行きも、インバウンド需要は拡大が続く見通し。背景には、アジア新興国での中所得者層の拡大や、わが国の観光客受入態勢の整備などが指摘可能。



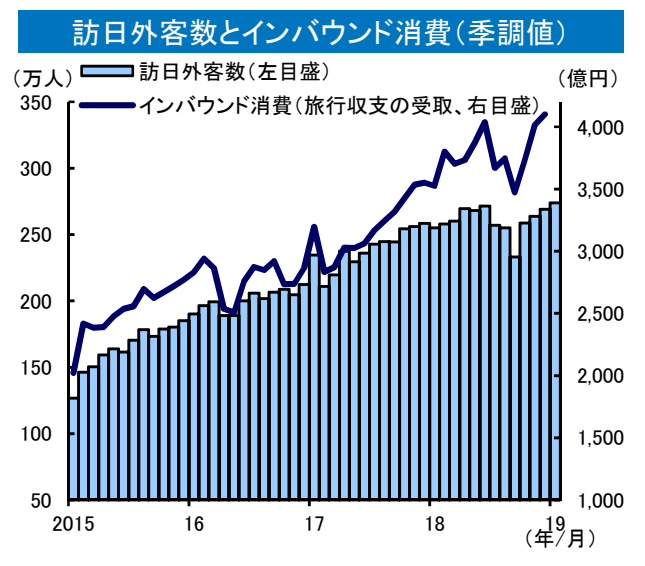
(資料)財務省を基に日本総研作成  
(注1)◇内は、2018年名目輸出全体に占めるシェア。  
(注2)後方3ヵ月移動平均。



(資料)財務省を基に日本総研作成  
(注)◇内は、2018年名目輸出全体に占めるシェア。



(資料)財新/IHS Markit、財務省



(資料)財務省、日本政府観光局を基に日本総研作成

# 企業収益は弱含みも、設備投資は回復基調

## ◆企業収益は足踏み

企業収益は高水準を維持しながらも、足元ではやや弱含み。法人企業統計季報によると、2018年10～12月期は売上高が5四半期連続の増加となった一方、経常利益は2四半期連続の減益に。とりわけ製造業は前期比▲10.6%と大幅減益。人件費の増加は抑制されているものの、秋口にかけて続いた原油高による変動費の増加が利益率を押し下げ。

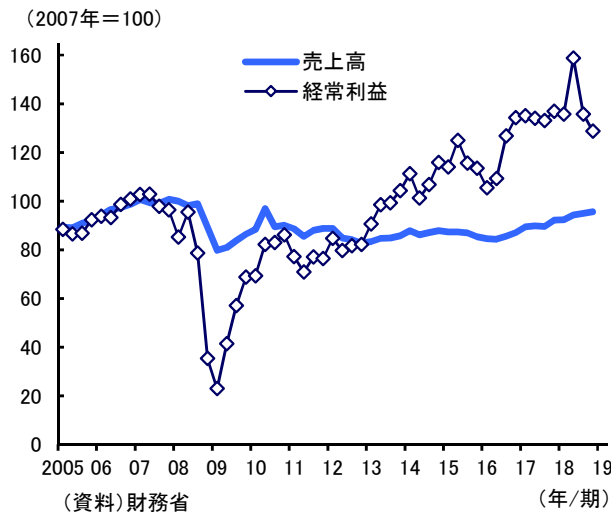
もともと、このまま企業収益が落ち込んでいく公算は小。先行きを展望すると、原油価格の下落により、変動費が減少に転じると見込まれることから、企業収益は再び増加に転じる見通し。

## ◆設備投資は緩やかに増加

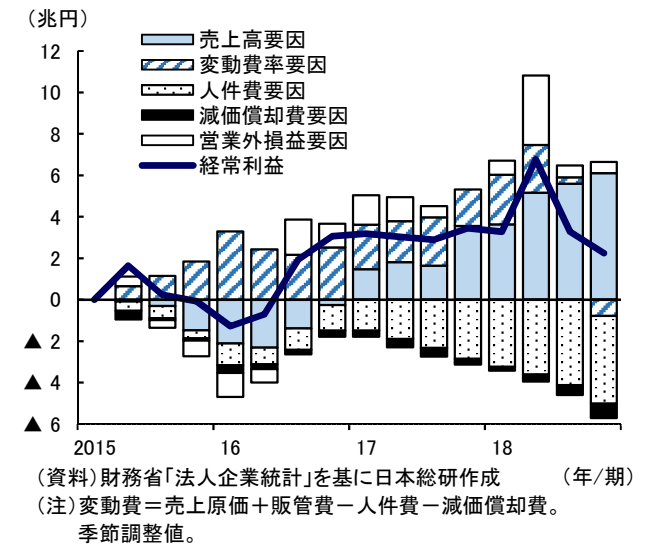
設備投資は増加基調。人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に対応した維持更新投資などがけん引役。10～12月期については、夏場に相次いだ自然災害による落ち込みからの反動の側面も。

先行きについては、中国経済の減速など、不透明感の高まりを受けて、若干減速するものの、合理化・省力化投資などのニーズは引き続き強いことから、設備投資が腰折れする公算は小。足元で弱含んでいる機械受注も早晚持ち直す見込み。

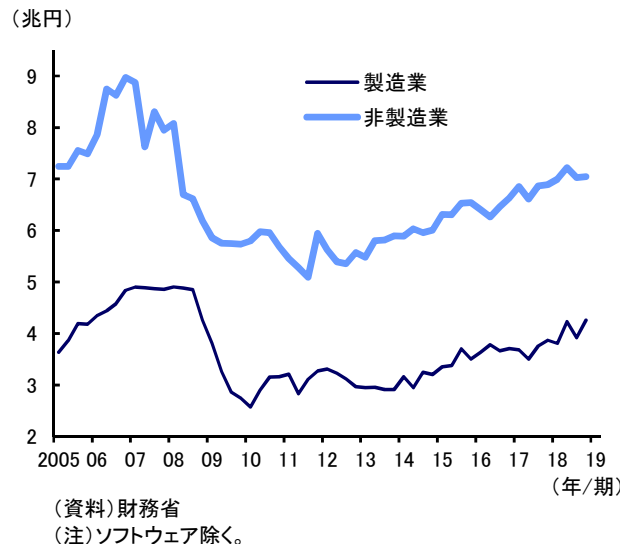
法人企業の売上高と経常利益(季調値)



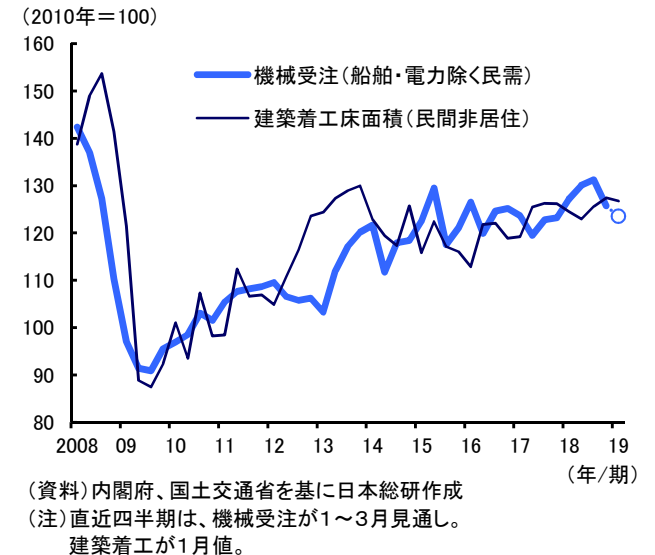
経常利益の要因分解(2015年Q1対比)



法人企業設備投資額(季調値)



機械受注と建設着工(季調値)





# 所得は堅調に回復

## ◆改善続く雇用・所得環境

雇用情勢は改善が持続。正規雇用者を中心に、新分野の製品開発などが旺盛な製造業で顕著に増加。働き方改革の進展も、パートからフルタイムへのシフトを後押し。

また、全業種でバブル期を上回る人手不足となっていることを背景に、名目賃金の上昇ペースもやや加速。サンプル替えなどの影響を除去しても、フルタイム労働者の所定内給与の増加ペースは高まる方向。

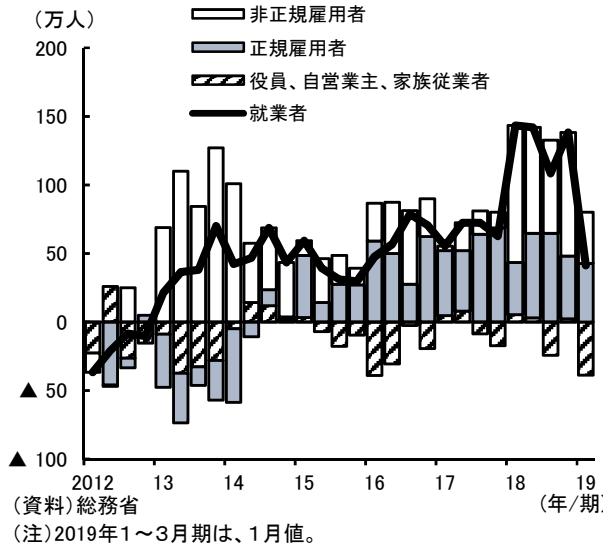
## ◆実質所得は堅調に拡大

先行きを展望すると、緩やかな景気回復と人口減少の両面から、労働需給の逼迫は続く公算大。この結果、雇用・名目賃金ともに改善傾向が続く見込み。

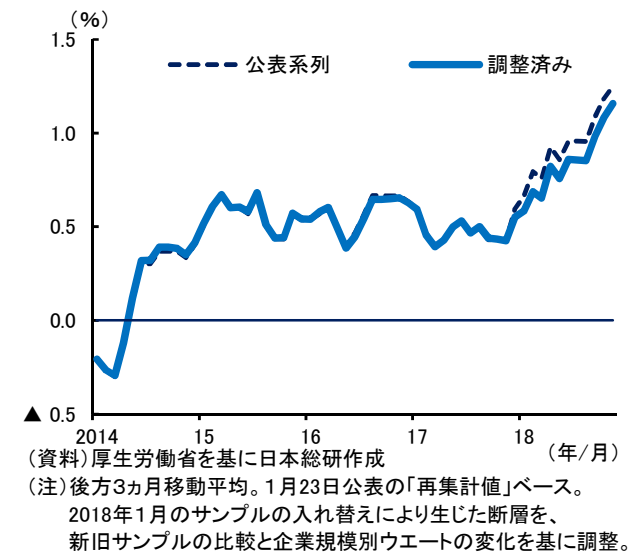
もともと、雇用の改善ペースは徐々に緩やかとなると予想。景気回復ペースの鈍化などを背景に、先行指標である新規求人数は2018年入り後から横ばい圏内の動き。

実質ベースの雇用者所得も、2019年度以降、雇用者数の増勢鈍化を主因に改善ペースはやや鈍化する見通し。ただし、名目賃金が引き続き上昇することと、教育・保育の無償化によって、消費増税による物価上昇が小幅に抑えられることから、2%程度の伸びは維持できる見込み。

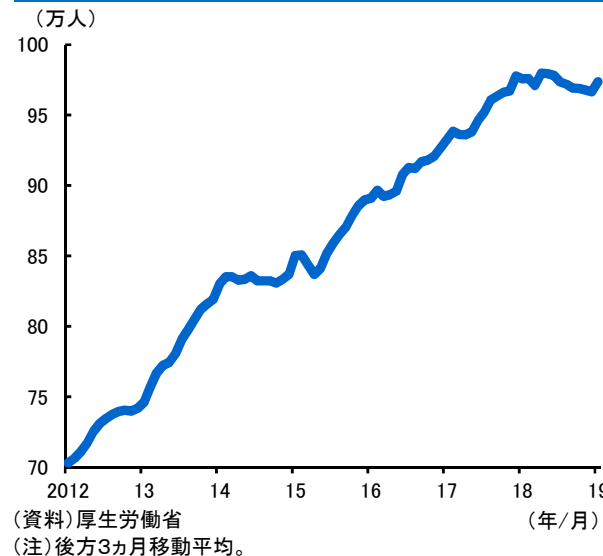
### 就業者数(前年差)



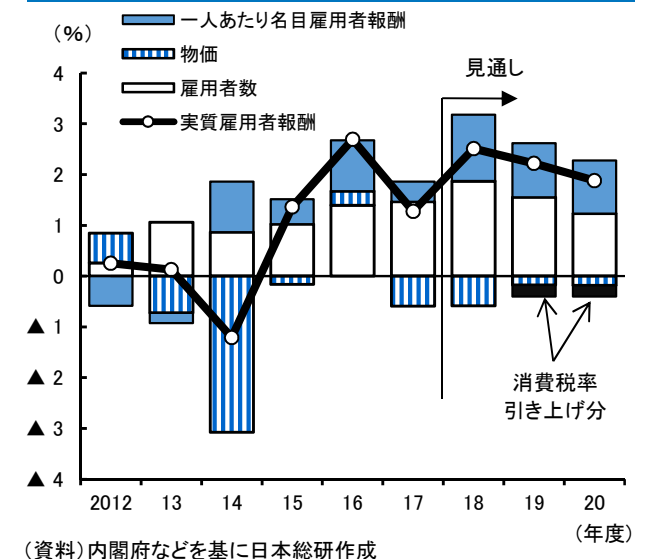
### 一般労働者の所定内給与(前年比)



### 新規求人数(季節調整値)



### 実質雇用者報酬(前年比)



# 個人消費は緩やかな回復基調

## ◆個人消費は緩やかな回復基調

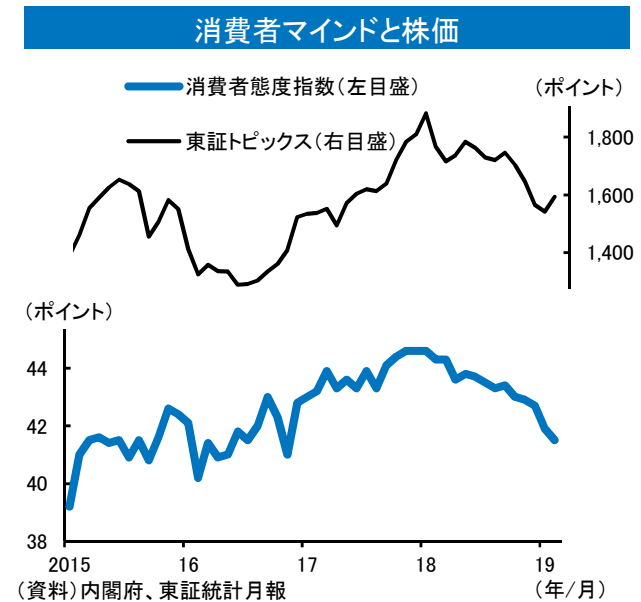
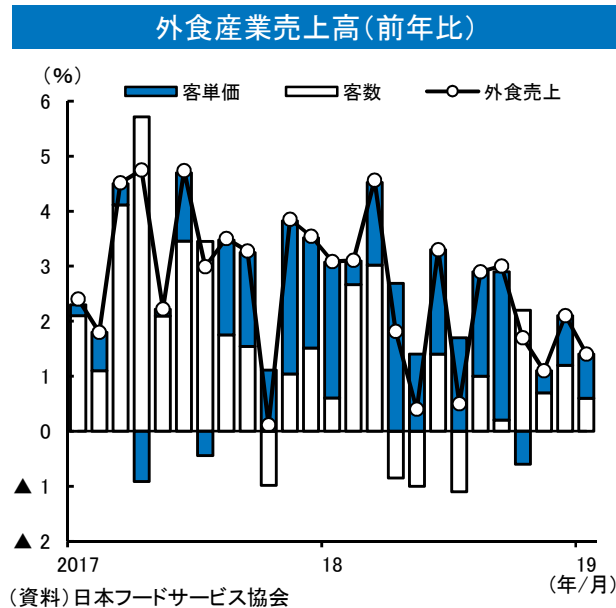
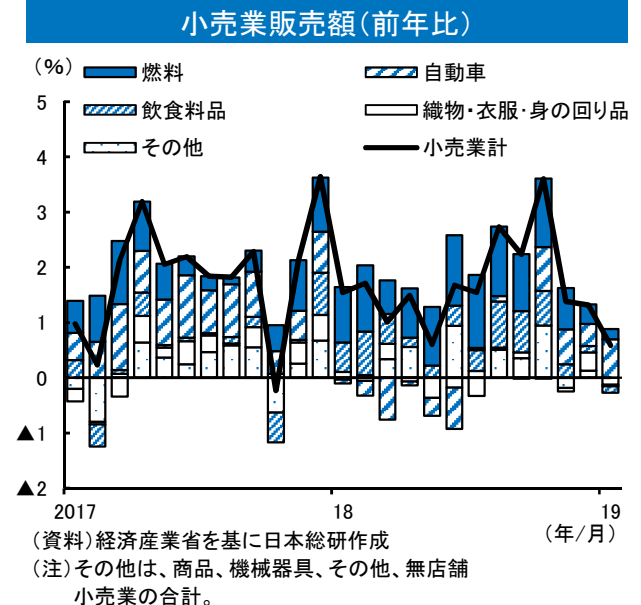
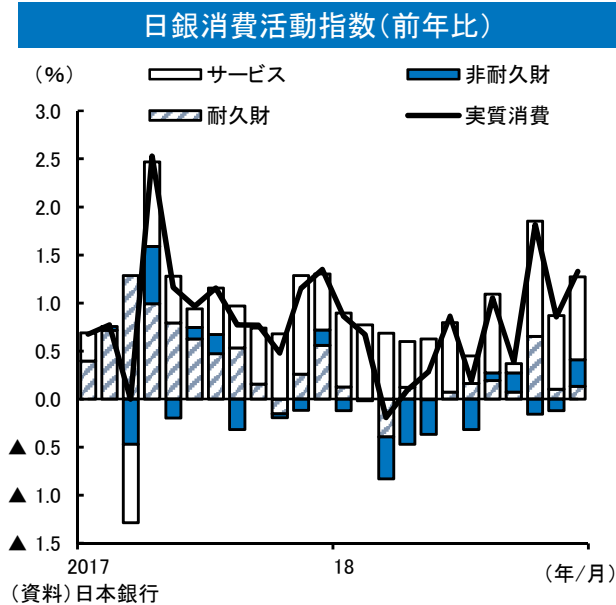
個人消費は、天候要因により振れやすくなっているものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかに回復。

暖冬の影響により、冬物衣料品や食料品などの季節商材の販売は下振れ。また、株価下落や景気の先行き不透明感の高まりに伴う消費者マインドの悪化も、個人消費が力強さを欠く一因に。

もともと、可処分所得の増加を背景に、外食や旅行などのサービス消費は増加基調で推移。自動車など耐久財消費についても、新車投入効果などを背景に堅調を維持。

## ◆先行きも緩やかな持ち直し

先行きを展望すると、不安定な株価動向を受けたマインド悪化が懸念材料ながら、雇用・所得環境の改善が続くことから、基本的に個人消費は緩やかな回復基調を維持する見通し。消費者マインドが改善に転じれば、個人消費は所得の増加に見合った伸びに回復する見込み。





# トピック：非正規雇用者の増加をどうみるか

## ◆若年層、女性の非正規が急増

わが国の非正規雇用者は、2018年に増加ペースが加速。年齢別・性別に内訳を見ると、シニアに加えて、若年層と子育て期の女性が大きく増加。

## ◆就業条件の柔軟化が背景

この背景として、企業による就業条件の柔軟化が指摘可能。人手不足の深刻化により労働力確保が一層難しくなるなか、企業は就労を希望しながら働いていない非労働力の掘り起こしに注力。

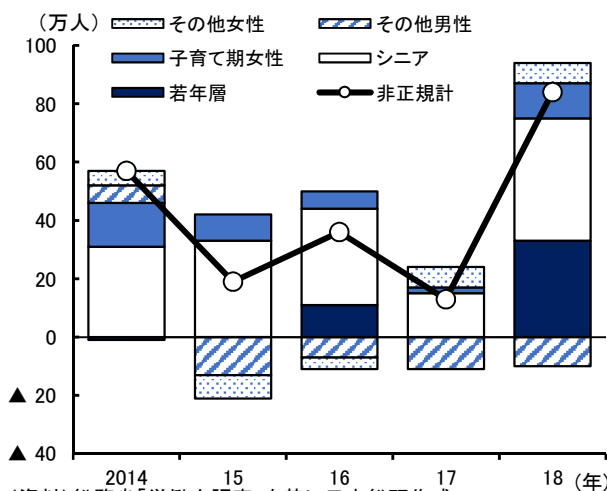
第1に、勤務時間の柔軟化。例えば、早朝など短時間限定での勤務制度を導入することで、子育て期の女性が子どもを預けている間だけでも就業可能に。この結果、勤務日あたりの労働時間は減少。

第2に、勤務日数の柔軟化。最低勤務日数の引き下げにより、特定の曜日しか働けない学生等が就業可能に。こうした取り組みを受け、月15日以下の日数で勤務する労働者の割合が増加。

## ◆勤務場所の柔軟化がネック

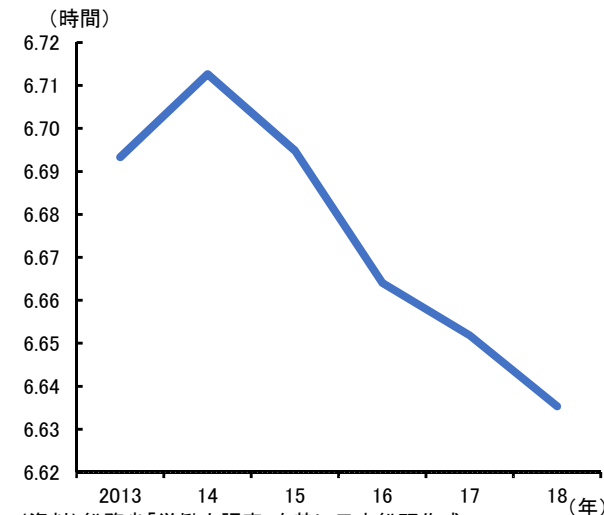
このように、様々な取り組みが奏功しているものの、依然として就業ミスマッチは残存。例えば、家族の介護問題や本人の健康不安を抱える無業シニアでは、就労できない理由に勤務場所の制約を挙げる声が多数。テレワークやシェアオフィス等の勤務場所のミスマッチを解消するための環境整備が必要。

非正規雇用者数(前年差)



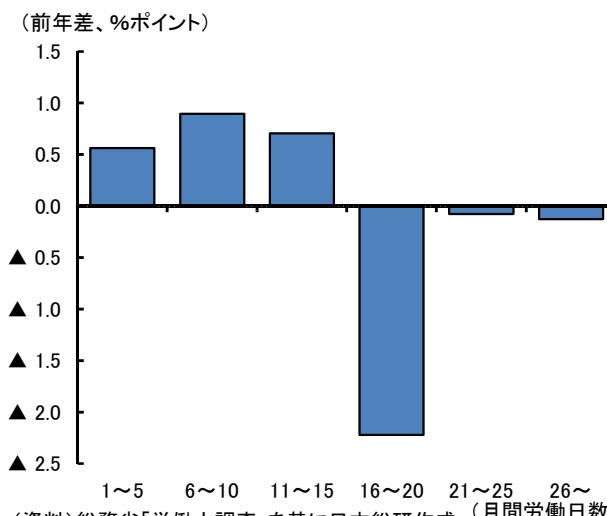
(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注)若年層は15~24歳男女、シニアは65歳以上男女、子育て期女性は35~54歳女性。

非正規雇用者の勤務日当たり労働時間



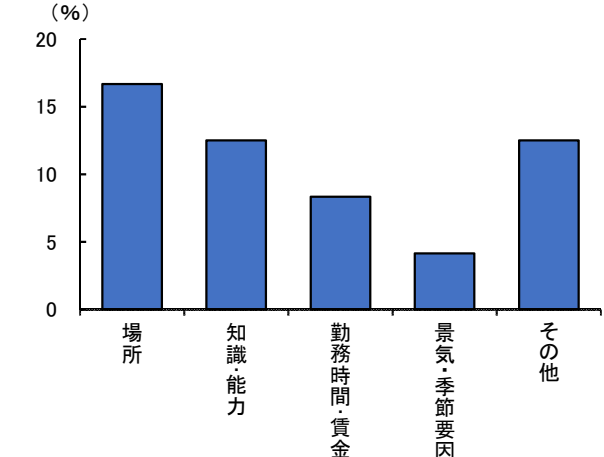
(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注)勤務日あたりの労働時間=平均労働時間÷平均労働日数

非正規雇用者の労働日数別シェアの変化幅



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注)2018年。

シニアが適切な仕事がないと考える理由



(資料)総務省「労働力調査」より日本総研作成  
(注)65歳以上の非労働力人口のうち就業を希望する者で、非求職理由が「適切な仕事がない」と回答した者(52.1%)の内訳。

# 底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が持続

## ◆底堅い内需が景気を下支え

先行きを展望すると、世界経済の緩やかな減速を背景に、輸出の伸び悩みが続く見込み。輸出企業を中心に設備投資の増勢も鈍化。

もともと、国内需要に支えられる形で景気回復が続くという見方は変わらず。多くの企業が生産能力の拡大に慎重だったこともあり、企業の設備不足感は依然として強い状況。人手不足を背景に省力化・合理化投資も底堅く推移するとみられることから、設備投資の大幅な調整が生じる可能性は小。加えて、今後は、2018年度補正予算の執行に伴い公共投資が増加に転じることで、景気を下支える見込み。

## ◆消費増税下でも景気回復基調が持続

家計部門においても、良好な所得環境を背景に、個人消費の緩やかな増加が続く見通し。2019年10月には消費増税が予定されているものの、前回2014年と比べ税率の引き上げ幅が小さいほか、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

結果として、2019年度は1%近い成長を維持できる見通し。

## わが国主要経済指標の予測値(2019年3月4日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2018年		2019年				2020年				2021年	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3				
	(実績)		(予測)									(実績)	(予測)		
実質GDP	▲2.6	1.4	1.6	2.0	2.3	▲3.9	2.3	1.6	2.1	▲0.7	1.3	1.9	0.5	0.9	0.9
個人消費	▲0.8	2.4	1.2	1.7	4.4	▲8.5	3.8	2.3	2.2	▲0.4	1.3	1.1	0.7	0.8	0.9
住宅投資	2.2	4.7	1.1	4.2	0.0	▲4.5	▲3.1	0.8	1.3	1.8	2.0	▲0.7	▲4.5	1.2	▲0.4
設備投資	▲10.3	9.8	1.0	2.7	3.6	▲1.9	2.2	2.4	2.4	2.2	2.1	4.6	3.2	1.9	1.9
在庫投資 (寄与度)	( 0.3)	(▲0.8)	( 0.1)	( 0.1)	(▲0.4)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	( 0.0)
政府消費	0.9	3.2	0.2	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	2.2	▲1.1	1.2	0.4	0.9	0.9	0.9
公共投資	▲8.3	▲4.6	2.9	8.2	▲0.5	▲1.2	0.2	▲2.1	▲0.4	0.0	0.0	0.5	▲3.8	1.3	▲0.7
純輸出 (寄与度)	(▲0.6)	(▲1.2)	( 0.5)	(▲0.1)	(▲0.5)	( 1.0)	(▲0.3)	(▲0.2)	( 0.1)	(▲0.6)	(▲0.0)	( 0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)
輸出	▲5.6	3.7	1.9	2.4	2.2	2.0	1.8	1.8	3.5	▲1.7	1.9	6.4	1.9	1.8	1.7
輸入	▲2.6	11.3	▲1.0	2.8	4.9	▲3.8	3.6	2.7	3.1	1.7	2.1	4.0	3.1	2.3	2.1

(前年同期比、%)

名目GDP	▲0.3	▲0.3	1.4	1.5	2.7	1.9	1.6	1.5	1.4	1.9	1.6	2.0	0.5	1.9	1.6
GDPデフレーター	▲0.4	▲0.3	0.9	0.8	0.9	1.5	1.0	0.9	0.9	0.6	0.5	0.1	0.0	1.0	0.7
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	1.0	1.2	1.0	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.8
鉱工業生産	▲0.1	1.3	▲2.1	▲1.7	0.6	▲1.9	1.5	0.9	0.3	1.5	0.8	2.9	0.0	▲0.4	0.9

完全失業率 (%)	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.7	2.4	2.3	2.2
経常収支 (兆円)	5.16	2.45	5.50	4.70	6.60	3.94	6.49	4.65	7.16	3.77	6.56	21.74	18.71	21.73	22.14
対名目GDP比 (%)	3.8	1.7	4.0	3.4	4.8	2.7	4.6	3.3	5.2	2.5	4.6	4.0	3.4	3.9	3.9
円ドル相場 (円/ドル)	111	113	111	111	110	109	109	108	108	107	107	111	111	110	108
原油輸入価格 (ドル/バレル)	76	78	64	67	68	68	68	68	68	68	68	57	72	68	68

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを  
基に日本総研作成

(注)2019年3月1日公表の2018年10~12月期2次  
QE予測は反映せず。

## 海外経済の前提

(前年比、%)

	2018年	2019年	2020年
	(実績)	(予測)	
米国	2.9	2.5	2.0
ユーロ圏	1.8	1.3	1.5
中国	6.6	6.3	6.3

## 過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2018年度	2019年度	2020年度
	(予測)		
12月号	1.0	1.0	0.9
1月号	0.7	1.0	0.9
2月号	0.7	1.0	0.9

# 物価は前年比+1%弱、長期金利はゼロ%近辺で推移

## ◆物価の伸びは鈍化

コアCPI上昇率は、エネルギー価格の騰勢が鈍化した一方、宿泊料などがプラス寄与を拡大した結果、前月よりも小幅上昇。

先行きは雇用・所得環境の改善を背景に、需給面からの上昇圧力は強まるものの、エネルギー価格の伸びは低下が続くため、当面は前年比+1%弱で推移する見通し。

## ◆短期金利は現行水準を維持

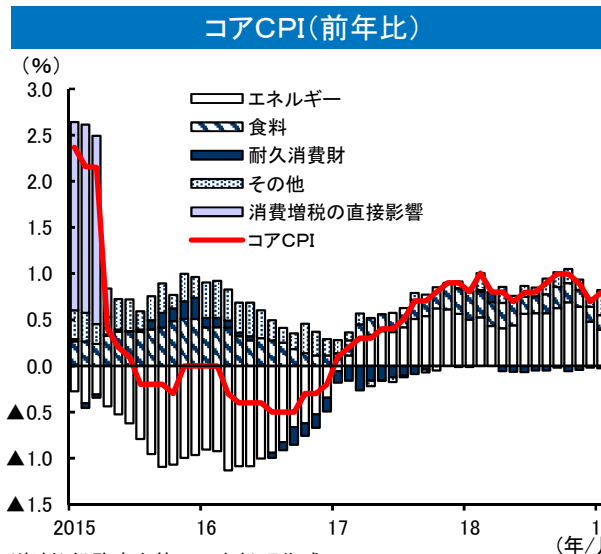
日銀は、2019年1月の金融政策決定会合で、現状の金融政策の維持を決定。10年物国債金利をゼロ%程度とする枠組みのもとで、市場機能の低下を回避するため、ある程度の金利変動を容認する姿勢を当分の間継続。

短期金利については、現行の目標水準(▲0.1%)を維持する見込み。

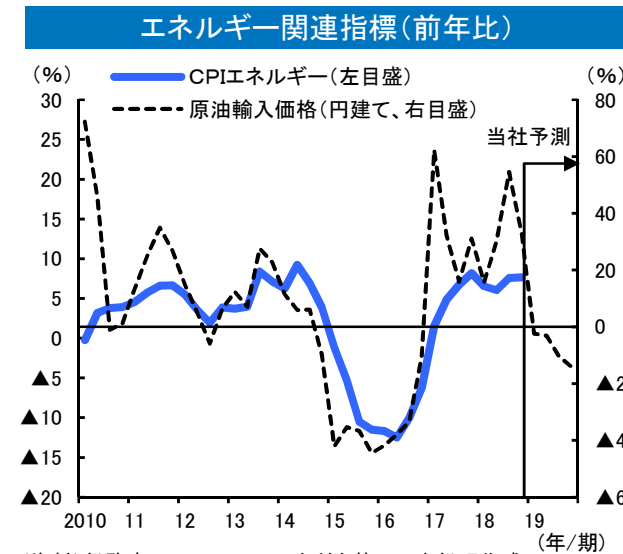
## ◆長期金利はゼロ%近辺で推移

2月の長期金利は、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことで低下圧力は後退したものの、米国金利の上昇ペースの鈍化を受けて、マイナス圏で推移。

先行きを展望すると、日銀による国債買い入れ減額の思惑などが上昇圧力としてくすぶる一方、米国金利の頭打ちが金利抑制に作用し、0%近辺での推移となる見通し。



(資料)総務省を基に日本総研作成  
(注)エネルギー、食料、耐久消費財などは消費税の影響を除く。



(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成  
(注)CPIエネルギーの直近は2018年10~12月期実績値。

## わが国主要金利の見通し

